

第 11 期決算公告

大阪府中央区道修町 3 - 5 - 11

株式会社アクセス

代表取締役社長 村上次男

連結貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,228,724	流動負債	3,267,941
現金および預金	979,884	短期借入金	2,624,000
売掛金	1,520,228	リース債務	174,375
仕掛品	570,322	未払法人税等	38,704
その他	158,288	その他	430,861
貸倒引当金		固定負債	43,822
固定資産	12,699,392	退職給付引当金	2,739
有形固定資産	12,175,202	繰延税金負債	7,402
建物および構築物	3,529,663	預り保証金	33,679
土地	8,466,027	負債合計	3,311,763
器具備品	119,011	(少数株主持分)	
建設仮勘定	60,500	少数株主持分	
無形固定資産	13,961	(資本の部)	
投資その他の資産	510,228	資本金	7,700,000
投資有価証券	15,265	資本剰余金	4,578,183
その他	494,963	利益剰余金	350,654
		株式等評価差額金	888
		為替換算調整勘定	2,436
		自己株式	9,159
		資本合計	12,616,353
資産合計	15,928,117	負債・少数株主持分および資本合計	15,928,117

連結貸借対照表注記

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 824,083 千円
- 2.担保に供している資産

建物 3,435,172 千円

土地 8,466,027 千円

- 3.連結貸借対照表に計上されている固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機の周辺機器・ソフトウェアパッケージならびにその他事務用機器があります。

- 4 . 連結貸借対照表に計上されているリース債務 (174,375 千円) は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高および売上原価は相殺処理し、債権および債務が連結貸借対照表に計上されたものであります。

上記の売却先からの買い戻し取引および第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」(平成6年1月18日会計制度委員会)に準じた処理を行っております。

- 5 . 記載金額は、千円未満切捨てにより表示しております。

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		2,913,084
営業費用		
売上原価	1,690,595	
販管費および一般管理費	868,188	2,558,783
営業利益		354,301
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	692	
受取賃貸料	9,105	
保険配当金	4,864	
為替差益	8,907	
その他営業外収益	5,615	29,186
営業外費用		
支払利息	68,672	
その他営業外費用	13,185	81,857
経常利益		301,629
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	10	10
特別損失		
固定資産売却損	116,105	
固定資産除却損	3,557	119,662
税金等調整前当期純利益		181,977
法人税、住民税および事業税	5,810	
法人税等調整額	37,943	32,133
当期純利益		214,110

連結損益計算書注記

1. 1株当たり当期純利益 20,823.88 円
2. 記載金額は、千円未満切捨てにより表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の名称 阿克塞欺軟件（上海）有限公司

非連結子法人等の名称等 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 原価法（評価差額（為替換算差額）は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

棚卸資産

仕掛品 個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップ取引

ヘッジ対象 変動金利借入取引

ヘッジ方針

長期的に見て金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して金利変動リスクを相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税の処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等は、設立時より 100%子会社であるため、該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子法人等は、設立時より 100%子会社であるため、該当事項はありません。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,200,361	流動負債	3,268,737
現金および預金	957,167	短期借入金	2,624,000
売掛金	1,520,228	リース債務	174,375
仕掛品	565,518	未払金	70,842
前払費用	51,273	割賦未払金	92,383
その他	106,172	未払費用	132,619
固定資産	12,724,673	未払法人税等	38,704
有形固定資産	12,169,953	未払消費税等	118,509
建物	3,437,339	前受金	11,042
構築物	92,323	預り金	6,261
器具備品	113,762	固定負債	43,822
土地	8,466,027	退職給付引当金	2,739
建設仮勘定	60,500	繰延税金負債	7,402
無形固定資産	13,800	預り保証金	33,679
電話加入権	3,983	負債合計	3,312,559
ソフトウェア	9,817	(資本の部)	
投資その他の資産	540,918	資本金	7,700,000
投資有価証券	15,265	資本剰余金	4,578,183
子会社株式	33,000	資本準備金	1,925,000
保証金	28,248	その他資本剰余金	2,653,183
長期前払費用	282,542	資本準備金減少差益	2,506,752
保険積立金	139,935	自己株式処分差益	146,431
会員権	39,300	利益剰余金	344,338
その他	2,627	任意積立金	108,965
		プログラム準備金	108,965
		当期末処分利益	235,372
		株式等評価差額金	888
		自己株式	9,159
資産合計	15,925,034	資本合計	12,612,474
		負債および資本合計	15,925,034

貸借対照表注記

1. 子会社に対する金銭債務

未払金 4,500千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

816,576千円

3. 担保に供している資産

建 物	3,418,436 千円
土 地	8,466,027 千円

4. 貸借対照表に計上されている固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機の周辺機器・ソフトウェアパッケージならびにその他事務用機器があります。

5. 貸借対照表に計上されているリース債務（174,375 千円）は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高および売上原価は相殺処理し、債権および債務が貸借対照表に計上されたものであります。

上記の売却先からの買い戻し取引および第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」（平成 6 年 1 月 18 日会計制度委員会）に準じた処理を行っております。

6. 新株予約権の内容

旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づく新株引受権
（平成 12 年 6 月 29 日開催の定時株主総会の決議によるもの）

新株引受権の数	15 個		
新株引受権の目的となる株式の種類および数		普通株式	15 株
発行価額	9,249,869 円		

7. 記載金額は、千円未満切り捨てにより表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 原価法（評価差額（為替換算差額）は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品 個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時全額費用処理してしております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上してあります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップ取引

ヘッジ対象 変動金利借入取引

ヘッジ方針

長期的に見て金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して金利変動リスクを相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略してあります。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。